

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
移動通信 (百万円)	674,692	△0.9
固定通信 (百万円)	207,685	△3.8
その他 (百万円)	23,618	38.8
セグメント間の内部売上高 (百万円)	△36,640	—
合計 (百万円)	869,356	△0.9

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

米国発の金融不安に端を発して実体経済をも蝕んでいた世界の経済は、各国の政策協調により最悪期は脱しつつあるものの、未だ先行きの不透明感は拭い切れない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、また、在庫調整が一服したことで生産も持ち直しの動きを見せるなど、一部では景気回復の兆候が見えるものの、雇用情勢は依然深刻な状況が続いており、政権交代後の政策効果を注視していく必要があると思われま

業界動向

移動通信市場においては、各社において通信料と端末価格を分離させた料金プランが主流になる中、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、お客様の多様なニーズに合わせ、本年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、充実した端末ラインナップ及び周辺機器の開発・販売、新料金プランの開発・提供等、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

業績等の概要

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	876,813	869,356	△7,456	△0.9
営業費用	738,305	760,200	21,895	3.0
営業利益	138,508	109,156	△29,351	△21.2
営業外損益(△損失)	△1,104	△6,092	△4,987	—
経常利益	137,403	103,063	△34,339	△25.0
特別損益(△損失)	△524	34	559	—
税金等調整前四半期純利益	136,878	103,098	△33,780	△24.7
法人税等	57,538	42,740	△14,798	△25.7
少数株主利益	677	1,482	805	118.8
四半期純利益	78,661	58,874	△19,787	△25.2

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、移動体通信事業における低廉な料金プランの浸透及び固定通信事業における音声収入の減収等により、869,356百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、移動体通信事業における減価償却費及び販売奨励金等を中心に営業費用が増加したことから、営業利益は109,156百万円(同21.2%減)、経常利益は103,063百万円(同25.0%減)、四半期純利益は58,874百万円(同25.2%減)となりました。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。当期の中間配当につきましては、本年6月1日に設立25周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を実施し、1株につき6,500円(うち、記念配当1,000円)とすることといたしました。

事業別の状況

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	平成22年3月期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	680,907	674,692	△6,214	△0.9
営業費用	532,139	555,203	23,063	4.3
営業利益	148,767	119,489	△29,278	△19.7
固定通信事業				
営業収益	215,871	207,685	△8,185	△3.8
営業費用	226,197	219,285	△6,911	△3.1
営業利益(△損失)	△10,326	△11,600	△1,274	—
その他の事業				
営業収益	17,019	23,618	6,599	38.8
営業費用	17,306	22,639	5,332	30.8
営業利益(△損失)	△286	979	1,266	—

契約数

(単位：千契約)

	平成21年3月期 平成20年9月30日現在	平成22年3月期 平成21年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※1	30,452	31,233	781	2.6
(内 CDMA 1X WIN)	(21,096)	(24,391)	(3,295)	(15.6)
FTTH	967	1,319	352	36.4
メタルプラス	3,251	3,000	△251	△7.7
ケーブルプラス電話	429	778	349	81.4
ケーブルテレビ ※2	697	896	199	28.6
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※3	5,178	5,700	522	10.1

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、低廉な料金プランの浸透による音声収入の減収等により、674,692百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、減価償却費及び販売奨励金等の営業費用が増加したことから、営業利益は119,489百万円(同19.7%減)となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において31,233千契約となりました。
- ・「CDMA 1X」サービスの新規お申込み、及び「CDMA 1X WIN」サービスから「CDMA 1X」サービスへの機種変更のお申込み受付を、本年8月9日をもって終了いたしました。※1

※1 「cdmaOneサービス」を含みます。なお、「CDMAふりペイド」サービス及び通信モジュールは除きます。

<携帯電話端末>

- ・「au」ブランドでは、国内初※1の本格ハイビジョンムービーが撮影可能な「Mobile Hi-Vision CAM Wooo」を本年7月30日より、あらゆる機能や操作に使い易さを追求し、洗練されたスタイルを実現した「簡単ケータイ K003」を本年8月7日より、それぞれ販売開始いたしました。

その他夏モデルである、大容量データフォルダを備え読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの

「Sportio Water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE SH002」、グローバルパスポート対応のウォータプルーフモデル「T002」、タフネスケータイ「G'zOne CA002」、スリムワンセグケータイ「K002」とあわせ、幅広いお客様にお選びいただけるラインナップといたしました。

「iida」ブランドでは、世界的な前衛芸術家の草間彌生氏によるArt Editionsモデル3作品を本年7月30日より、斬新なデザインとカラーの「PLY(プライ)」を本年9月17日より販売開始いたしました。この他、新しさと使いやすさを実現した「PRISMOID(プリズモイド)」を年内に販売予定です。さらに、携帯電話だけでなく、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」を、本年10月13日より順次発売しております。また、コンセプトモデルとして、携帯電話であると同時に学習機能を持ったロボットでもある「Polaris(ポラリス)」を発表いたしました。

※1 メーカー調べ。(2009年5月現在)

<料金サービス>

- ・月額390円(税込)でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を本年8月10日より、月額390円(税込)から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を本年8月1日より、提供開始いたしました。

既にご好評をいただいている「ダブル定額ライト」「ダブル定額」に加え、より少ない負担でご利用いただける「ダブル定額スーパーライト」の開始により、普段のパケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のパケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。

- ・au携帯電話の各料金プランに含まれる無料通話分の対象外としていた国際通話料金について、より便利に国際通話をご利用いただけるよう、無料通話分の対象といたします。

本年9月1日ご利用分より「au国際電話サービス」※1の通話料を無料通話分の対象とし、さらに、本年12月1日ご利用分より、「GLOBAL PASSPORT」※2の通話料及びパケット通信料を無料通話分の対象といたします。当社は、今後もお客様の多様なニーズにお応えするとともに、より便利にお使いいただけるよう、さらに国際電話サービスの充実を図ってまいります。

※1 au携帯電話からお申込手続き無しでアクセス番号「001」をダイヤルするだけで国際電話がご利用いただけるサービスです。

※2 au携帯電話を、海外でご利用いただける海外サービスです。

<法人向けサービス>

- ・ビジネスケータイ「E05SH」で企業内の内線通話をご利用いただくため「構内PHSカード01」を本年7月14日より、「無線LANカード01」を本年8月5日より、それぞれ販売開始いたしました。
「E05SH」と、OFFICE FREEDOM、KDDI ビジネスコールダイレクト及び固定電話サービス（KDDI 光ダイレクト、KDDI メタルプラス等）を組み合わせることで、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応できる内線ソリューションを提供いたします。
- ・バーコード、二次元コードの読み取り機能を備え、ハンディターミナルとしても利用できる法人向け携帯電話「E06SH」を本年8月6日より販売開始いたしました。
「E06SH」は携帯電話としての大きさと使いやすさはそのままに、二次元コードの読み取り機能とBREW®アプリケーションを組み合わせることにより多様な業務でご利用いただけます。また、防水や、指紋認証、管理制限機能等も備えております。
※ 「Wooo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。
※ BREW®は、QUALCOMM社の登録商標です。
※ 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

(固定通信事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、音声収入の減収等により、207,685百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用が減少しましたが、営業損失は11,600百万円（同 1,274百万円損失増）となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において1,319千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において3,000千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局75社、ご契約数778千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において896千契約となりました。
- ・アジア向け一部地域宛のグローバルパスポートCDMA/GSM、国際付加サービス及び法人のお客様回線の一部において、台湾沖を通過する複数海底ケーブルの故障により、本年8月9日からサービスがご利用いただけない状況となりましたが、諸々の復旧措置を講じた結果、本年9月11日には全てのサービスが通常どおりご利用いただけるようになりました。また、主要な海底ケーブルの修理も全て完了いたしました。お客様には大変ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

<個人向けサービス>

- ・「ケーブルプラス電話」ご利用者同士の通話について、本年8月1日より無料といたしました。
- ・全国のCATV局向けに提供しているVOD※1サービスにおいて、本年9月よりJCNグループ局（VOD導入局13局）を含む全16局にて「NHKオンデマンド」の配信を開始いたしました。
※1 VOD (Video On Demand) : 視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴する事ができるサービスです。

<法人向けサービス>

- ・法人のお客様向けの新たなSaaS※1型サービスとして、社員が業務で使用するPC（以下、クライアントPC）を一括で管理する「PCリモート管理サービス」を本年8月24日より提供開始いたしました。
本サービスでは、クライアントPCの資産情報を一元管理する「PC資産管理」と、オフィス外での利用に対し、セキュリティを強化する「PC操作ログ」の2つのメニューを提供いたします。月額定額制サービスのため、システム構築等の初期投資が不要なうえ、支店や事業所など遠隔地のクライアントPCも自席から管理できます。その為、従来のパッケージや自社構築システムでは管理が困難であったモバイルPCや在宅勤務用のPCも一元管理が可能となります。
※1 Software as a Serviceの略：通信事業者の回線を経由し、サービスとしてソフトウェアを提供する形態です。
- ・イリジウムの衛星通信としては初めて、船舶用小型アンテナと主装置を使用して、3回線の電話と最大128kbpsのデータ通信が同時に利用できる、「イリジウム OpenPortサービス」を本年9月1日より提供開始いたしました。
- ・UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして、WiMAXの優れた通信速度やダイヤルアップ不要な常時接続の利便性を活用した法人向けWiMAX接続インターネットサービスを、本年7月1日より提供開始いたしました。
- ・システムインテグレーション事業及びデジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社（DMX Technologies Group Limited、CEO: ジスミル・テオ、以下DMX）と資本提携することに、本年9月10日に合意いたしました。

本合意に基づき、今後DMXの株主総会における承認等の必要な手続きを経て、当社は第三者割当増資により、DMXの52.56%相当分^{※1}の普通株式を約188.4百万シンガポールドル（約123.7億円）^{※2}で取得し、同社を連結子会社化する予定です。

※1 本持分は、現在発行済みの株式数を基に算出したものであり、DMXが本年6月に買収した1 MP Limitedの株主に対する11,764,705株の新株発行については考慮しておりません。

※2 1シンガポールドル=65.64円、1USドル=94.08円（どちらも2009年9月7日現在）で換算しております。

※「NHKオンデマンド」は、日本放送協会の登録商標です。

（その他の事業）

当第2四半期連結会計期間の営業収益は23,618百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は前年同期に対し1,266百万円増加し、979百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

主な関連会社の状況

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が出資し、設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、本年2月に、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、本年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品の取扱い（自動車保険、医療保険・がん保険）や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

（2）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,420,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,742百万円減少しました。主な減少要因は、貯蔵品及び未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債は1,406,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ141,016百万円減少しました。主な減少要因は、借入金の返済及び未払金の減少等によるものであります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,013,603百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から57.6%に上昇しました。

当第2四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ41,142百万円増加し、243,693百万円の収入となりました。前年同期に対する主な増加要因は、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16,128百万円支出が減少し、117,617百万円の支出となりました。前年同期に対する主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ57,270百万円増加し、126,076百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の増加等により、前年同期に比べ125,005百万円減少し、68,613百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末と比べ57,762百万円減少し、176,562百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

（3）対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、7,998百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。